

## 施策「2-3-1 就労支援と安心して働ける環境づくりの推進」関係 ヒアリングにおける論点等（委員発言要旨）

### 他局・他機関との関係

他局等との連携、関係がわかりづらい。協力関係がある場合や、重複している場合は、関係図のようなものがあるとわかりやすい。

### 市が実施する雇用推進事業の必要性

就業サポートセンターがあることによって、本当のメリットがあるのか。市は、職業安定法で職業紹介ができないため、セミナーや委託事業を実施しているが、本当に効果的で明確な実事業が出ないと国や民間に任せの方が良いのではないかと。

### 事業効果

事業の評価に際して、何を基準に評価をするかという部分が大変難しい。

本当に、この事業によって札幌市の就業者が増えているのか、無くなるものすごく落ち込んでしまうのか、そのあたりの評価、まさに費用対効果が非常に判断しづらい。

### 雇用推進部の政策立案能力、政策推進能力、実行能力

札幌市の事業は、大半が民間の人材派遣会社への委託であるが、雇用推進部の政策立案能力、政策推進能力、実行能力は一体どういうものかというところを説明してもらいたい。

### 市としての雇用状況分析

雇用状況が全国よりも悪いということはわかったが、その分析を、市としてどこまでやっていくのか。本気で取り組むためには予算もかなり必要であるが、一定程度以上かけないと焼け石に水の分野であり、シンクタンクのように分析してから進めるべき。委託をしてはいけないということではないが、丸投げとなってしまえば、意味がない。

### 国の政策との関係

国の政策がある中で自治体がやる事業は、穴が空いているところを埋めるのか、重点化して上乗せするのが明確でなければならない。

例えば、若年層雇用安定助成金は、助成金の受給が早いというのは差ではなく、運用上のルールがそうであっただけであり、これは相違点ではない。国の政策の穴を埋めるのか、市として重点化するためにやるのかといった位置づけが必要。

### 事業方針の明確化

経済局の雇用推進事業は、何となくばらばらとたくさんある。どれに集約すべきか、どれが札幌市の独自のものとしてアピールできるものかが分からない。国との重複があってはならないわけではなく、国に不足があるのであれば、国に加えて重複して補助しても構わないが、すみ分けが分からない。

極論すれば、職業観育成事業で、本当にこのプログラムをやることに役に立つのなら、すべての高校に広げるつもりで、この事業に投下するというような集約の仕方もあると思う。

実際には、これまでの様々な事業に対して、予算を分割しているという状況があり、結果として、それぞれの効果はよく分からない。

## 戦略的事業実施

「何か問題や議論がされていることは。」と伺っても、現状維持という感じの回答でしたので、さらに明確な戦略を持って事業を実施する必要がある。現状ではまだ不足しており、ばらばらとあるものを何とか維持しているというところに注力しているという印象。

## 国の雇用政策

最終的に雇用政策は国に帰結するため、自治体が雇用政策にどこまでコミットメントするのかということは難しい。マクロ経済政策や金融政策などで、経済の仕組みを全体的に良くして、景気を良くしていくということが国全体で行われないと、人口190万人の札幌市とは言え限界がある。その構造的な部分をどういふに我々が見据えた上で、雇用政策を評価するかどうかというところは、難しいところがある。

## 自治体の限界

事業成果を踏まえた位置づけや、力を入れている点等を説明してもらうことは、もちろん必要不可欠であるが、本当はこういうことをやりたいとか、必要性は感じているが、国の政策や道なりとの関係で限界があるのだということを、具体的に示していただいた方がよい。

## 求職者の動きに即した事業展開

相談窓口が増えても、雇用自体が増えるわけではない。求職者の具体的な動きに即した事業展開をしているのか。

## 最近の雇用政策

話を聞いていると、最近の雇用政策は、職のマッチングだけではなく、それ以前の仕事の悩み相談や、社会習慣・生活習慣をつけるなどの生活や心の問題までトータルに見てあげなければならなくなっている。札幌市が実施しているところを好意的に最大限評価すると、そのようなことも含め、色々なことを実施していると理解したつもり。

## 事業方針や費用対効果の明確化

市では、職業紹介ができないという限界があり、職業相談や資格取得支援事業を実施している。しかしながら、このような限界の中で、札幌市がそれらの事業を実施しようとする事業方針や各事業の費用対効果が具体的に示されていないため、どこを評価すべきかが難しい。